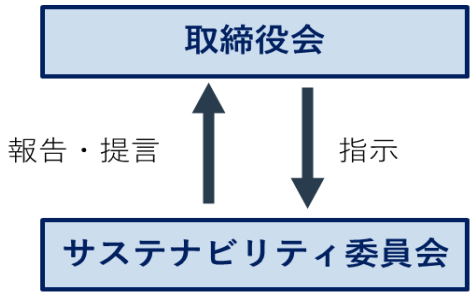
【ＴＣＦＤ（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示】

当社グループは、事業を通じて社会に貢献することを経営理念としており、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上に向けて、サステナビリティが重要な経営課題であると認識しており、気候変動による事業のリスクと機会については、TCFD 提言に沿った適切な情報開示を行います。

項　目	対　応　状　況
ガバナンス **(Governance)**	当社グループ全体の気候変動リスクをはじめとするサステナビリティ課題について、サステナビリティ委員会で基本方針や基本計画の決定、取り組みの検討や審議を行っています。サステナビリティ委員会は代表取締役社長を委員長として、取締役や執行役員、専門知見を有する委員から構成され、必要に応じて開催し定期的に取締役会へ報告および提言を行っています。  委員長：代表取締役社長 構成メンバー：取締役 執行役員ほか、専門知見を有する委員
戦略 **(Strategy)**	当社グループでは、気候変動によるリスクと機会を特定し定性、定量の両面で評価するために国際エネルギー機関（IEA）や気候変動に関する政府間パネル（IPCC）から公表されているシナリオを用い TCFD のフレームワークに沿ってシナリオ分析を行いました。具体的には、Rcp8.5 や IEA Stated Policies Scenario などの産業革命時期から 2100 年頃までに約 4℃平均気温が上昇する 4℃シナリオと Rcp2.6 や IEA Net Zero Emission by 2050 などといった産業革命時期から 2100 年頃までに 1.5～2℃平均気温が上昇する 2℃未満シナリオを用い、2 つの世界

	観を想定し分析を行いました。また、分析では2030年時点の当社グループへの影響を想定しています。 4℃シナリオでは、脱炭素社会へ移行せず、政策や規制の強化なども行われないとされていますが、豪雨や台風の頻発といった異常気象の激甚化や平均気温の上昇などの物理的リスクの高まりが想定されています。このシナリオにおいて、当社グループへ最も大きな影響を及ぼすリスク項目としては、洪水や高潮などによる拠点の被災を想定しています。対する2℃未満シナリオでは、脱炭素社会へ向けて政策や規制の強化が行われるとされており、それに伴い炭素税の導入や再生可能エネルギーの普及など移行リスクの高まりが想定されます。このシナリオにおいて、当社グループへ最も大きな影響を及ぼすリスク項目としては、炭素税導入による操業コストの増加を想定しています。 一方、2℃未満シナリオにおいてはリスクだけでなく複数の機会を特定し、定性的または定量的に評価しました。当社グループが保有する高い保温・保冷技術を背景に再生可能エネルギー関連の施工受注機会の増大が見込まれます。このような機会の獲得に向け、日々技術開発や施工能力の向上に努めております。
リスク管理 (Risk Management)	当社グループでは、気候変動をはじめとするサステナビリティに関するリスク管理については、業務を執行する取締役が各業務執行部門で発生する損失の危険に関する「リスク管理規程」に基づき、グループ全体のリスクを網羅的かつ統括的に管理し、管理体制を明確化し、必要に応じて各リスク委員会を設置し、問題点の把握と改善措置を実施しております。 さらに、各部門から取締役会へ報告された重大課題については代表取締役若しくは代表取締役が指名する取締役を本部長とする対策本部を設置し、情報の収集・リスクの評価・優先順位・対応策など総括的に管理を行います。また、必要に応じて顧問弁護士等第三者の助言を受け、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。
指標と目標 (Metrics and Targets)	当社グループでは、気候変動課題が経営に及ぼす影響を評価し管理するため、温室効果ガスの一種である二酸化炭素(CO2)の排出量を指標とし2019年を基準年としています。 国際的な目標である2050年カーボンニュートラルに貢献すべく、太陽光発電やハイブリッドカーの導入等によるCO2排出量の削減に向けた取り組みや再生可能エネルギー関連事業の推進に努めてまいります。

	2019年度
Scope1	12,317 (tCO2)
Scope2	3,635 (tCO2)

対象範囲は国内拠点としています。